

# 令和7年度予算の概要

農林水産技術会議事務局

国際研究官室

令和7年4月

農林水産省

# 令和7年度予算 一覧

【国際研究官室】

(単位：千円)

事 項	7年度 予算額	頁
<p>【一般会計】（農林水産技術会議予算）</p> <p>○みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実証促進事業のうち 環境負荷低減対策研究のうち 温室効果ガス削減プロジェクトのうち <b>東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス 排出削減技術の開発</b></p> <p>○国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金のうち <b>みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業</b></p> <p>○国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)</p>	<p>24,300</p> <p>100,000</p> <p>164,453</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>
<p>【一般会計】（輸出・国際局予算）</p> <p>○経済協力開発機構分担金(OECD) <b>国際共同研究事業</b></p> <p>○国際農業研究機関拠出金(CGIAR) グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献 する技術開発</p> <p>ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立</p> <p>窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム</p> <p>アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム</p>	<p>17,642</p> <p>43,002</p> <p>38,611</p> <p>36,474</p>	<p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p>

## ① 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発【継続】

- ▶ 東南アジアは、世界的なコメ生産地域。近年、畜産業も急激に拡大。このため、水田や家畜ふん尿からのメタン等の温室効果ガス（GHG）の排出削減が、緊急かつ重要な課題。
- ▶ 他方、東南アジアの零細小規模農家へのGHG排出削減技術の導入を加速するためには、①低メタンイネ在来品種など、その地域で入手可能な資源（地域資源）を効果的に活用する、②農家が生産性向上などの直接的なメリットを得られるなど、現地の実情に即したものが重要。
- ▶ 温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発。

### 目標達成に向けた現状と課題

- ・水田や家畜ふん尿がGHG排出の原因として批判されていて、困るよ。
- ・GHG排出削減技術の導入が謳われているが、農家が得られる直接的なメリットが小さいので、なかなか農家にはピンとこない。
- ・GHGの排出削減ができて、かつ、農家にもメリットがある新たな技術が欲しい。

<イメージ>

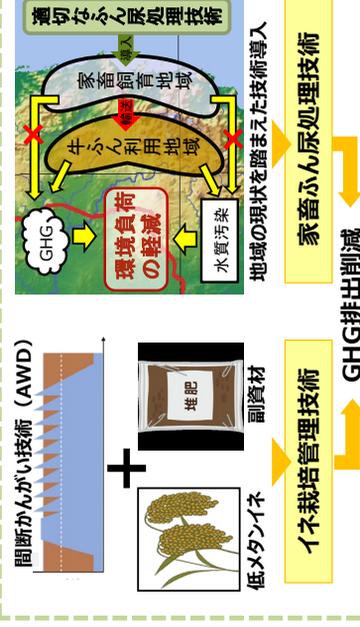


技術普及員

### 必要な研究内容

- ・間断かんがい（AWD）に、低メタンイネ在来品種や堆肥などの地域資源を組み合わせることで、低メタン排出と高生産性を両立し、農家が実践可能なイネ栽培管理技術を開発。  
（目標：水田からのGHG排出60%削減）
- ・家畜ふん尿の利用の現状把握、低GHG排出家畜ふん尿処理技術の利用等を通じて、家畜ふん尿を付加価値の高い地域資源（施肥資材、バイオガス等）として活用する畜産業からのGHG排出削減システムを開発。  
（目標：家畜ふん尿処理過程でのGHG排出20%削減）

<イメージ>



### 社会実装の進め方と期待される効果

（「みどりの食料システム戦略」KPI達成への貢献）

- ・国研等が有する国際研究ネットワークを通じて、我が国がGHG排出削減に資する技術開発を主導。
- ・地域資源の活用と経済的利益の向上の相乗効果により、現地の零細小規模農家への技術導入が促進。

・東南アジアの水田面積の15%、畜産業者の5%にGHG排出削減技術が普及されることで、地球規模課題の解決に貢献。

- ・東南アジアの各地域の食料システムを支える零細小規模農家の営農について、生産性の向上と持続性の維持。



# みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業

【令和7年度予算額 100 (100) 百万円】

## ＜対策のポイント＞

気候変動緩和と持続的農業の実現に資する技術の実装を促進するため、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術情報の収集・分析・発信や、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用した各地での応用のための共同研究を実施します。

＜事業目標＞ 基盤農業技術や国際ルールメイキングに資する情報を国際会議やレポート等の方法により発信（10点）〔令和7年度まで〕

## ＜事業の内容＞

### 1. 「みどりの戦略」に資する国際連携の体制整備と情報発信 40 (40) 百万円

#### ① アジアモンスーン地域の基盤農業技術の収集・分析と情報発信

国際農研に設置したみどりの食料システム国際情報センターが研究成果情報の収集・分析を行い、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術の情報を国際会議やレポート等により発信します。

#### ② 「国際科学諮問委員会」の活動推進

事業の方向性等について助言を受けるため、著名な研究者やアジアモンスーン地域各国の研究機関の長などを委員とした国際科学諮問委員会を開催します。

### 2. ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進 【拡充】

60 (60) 百万円

国立研究開発法人が有する国際共同研究のためのネットワークを活用し、我が国の有望な基盤農業技術について、アジアモンスーン地域の各地で応用のための共同研究等を実施します。

## ＜事業の流れ＞

交付  
(定額)



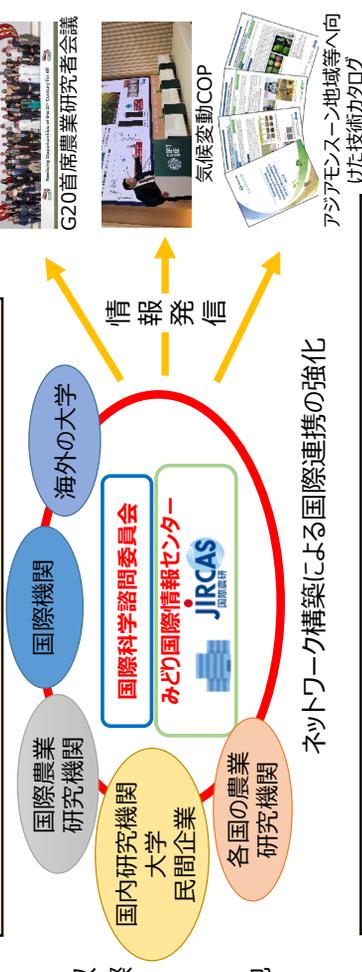
国

(国研) 国際農林水産業研究センター

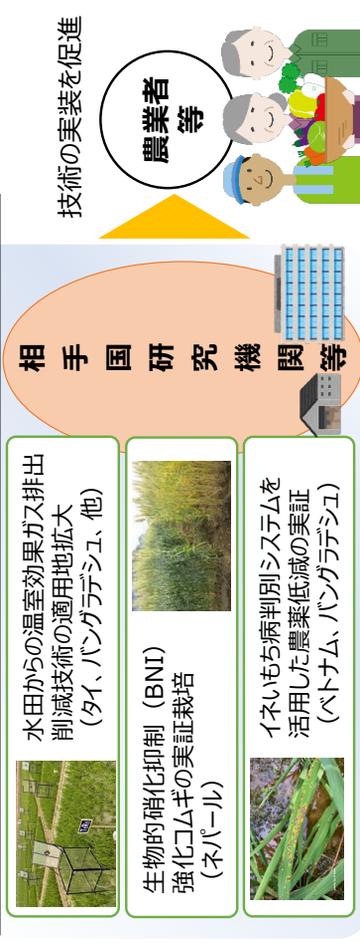
【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

## ＜事業イメージ＞

### 「みどりの戦略」に資する国際連携の体制整備と情報発信



### ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進



# 国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)

【令和7年度予算額 164 (174) 百万円】

## <対策のポイント>

「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施します。

## <事業目標>

社会表裏につながる研究成果を創出（フランス等のEU加盟国と6件以上〔令和8年度まで〕、フィリピン等のASEAN諸国等と5件以上〔令和10年度まで〕、インドと1件以上〔令和10年度まで〕、米国と3件以上〔令和8年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業

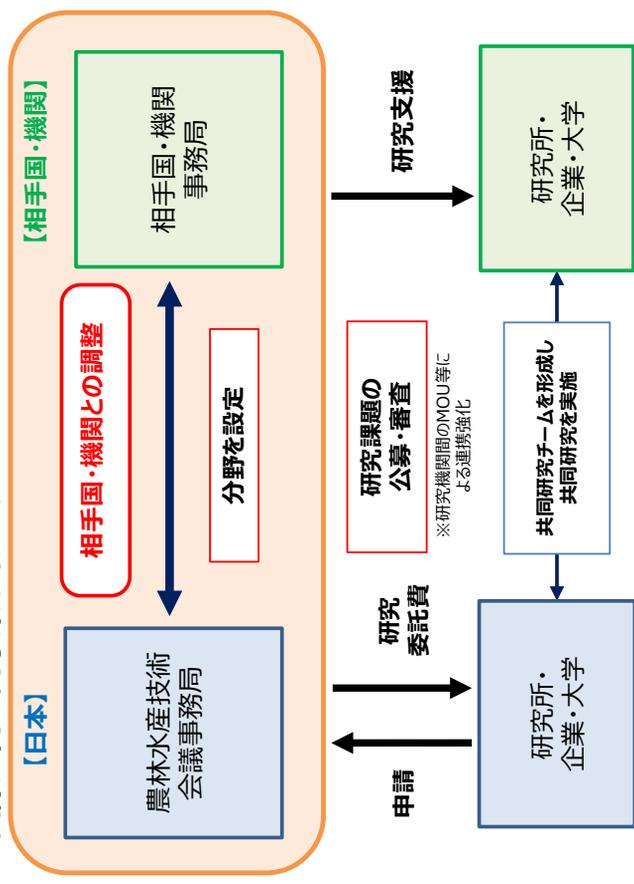
○ G7、G20、ASEAN + 3、COP会合等の議論を踏まえ、フランス、フィリピン、インドとの間で、共同研究を引き続き実施します。

### 2. 二国間国際共同研究事業

○ 国家間の合意等を踏まえ、米国、EU加盟国（ドイツ等）、ASEAN諸国等との間で、共同研究を引き続き実施します。

## <事業イメージ>

### 国際共同研究事業のイメージ



## <事業の流れ>



## ＜対策のポイント＞

持続可能な農業・食料システムに関する課題解決に向けた**国際的議論や政策決定**へ、**科学面から情報提供・政策提言を行うため**、**在外共同研究や国際会議の開催に対して支援**を行います。

## ＜事業目標＞

- 世界の食料安全保障の確立に向けた貢献
- 気候変動問題等地球的規模の課題への適切な対応

## ＜事業の内容＞

### 事業内容

持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、科学的知見の強化及びそれに立脚した情報提供・政策提言を行うことを目的として、事業参加国での**在外共同研究（フェロシップ）**や**国際会議（イベント）**開催への支援を行います。

これらを通じて、

1. 食料・農林水産分野の課題解決に向けた国際的議論や、OECD諸国における政策決定等に資するネットワークへの参画や貢献を可能とし、国際社会における我が国のプレゼンスが高まります。
2. 国外の得がたい先進的知見の取得や、我が国が得意とする研究分野での国際的なイニシアチブが発揮出来るとともに、新たな共同研究や研究ネットワークの創出を可能とします。

## ＜事業の流れ＞



日本(分担率12.256%)

## ＜事業イメージ＞

持続可能な農業・食料システムに係る3つのテーマに位置づけられる案件を公募し、採択された案件の実施を支援します。

- ① 自然資本の管理
- ② 結合した世界が複数のリスクに直面したときの強靱性の強化
- ③ 転換技術とイノベーション

## 在外共同研究（フェロシップ）

○事業参加国における在外共同研究費用を支援

【在外派遣（最大6ヶ月間）に要する旅費・滞在費を支援】

- ・原則として博士号取得後4年間の経験を有する者又は相当の専門知識をもつ者（年齢制限なし）
- ・採択審査においては、科学的見地から見た質、OECDの役割や政策との関連性、分野横断的な視点を重視

## 国際会議（イベント）

○事業参加国で開催される国際会議の開催経費を支援

【事業参加国からの講演者招へい費用と講演要旨集の発行費用を支援】  
政策立案者や担当者、企業、学会に対して科学的な提言のできる会議を対象

※ 令和6年度の分担率。分担率は各参加国のGNP比に応じ一定の範囲で負担額が決められています。

# ○ グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献する技術開発

【令和7年度予算額 118(115)百万円】

## ＜対策のポイント＞

グローバルサウスの農業・食料システムが直面する重要な課題について、国際農業研究機関と我が国の研究機関、大学、企業が一体となって技術開発を推進し、本地域の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献します。

## ＜事業目標＞

- 食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた実用的な栽培体系を4件以上、主要作物系統を12件以上提案 [令和10年度まで]

## ＜事業の全体像＞

### グローバルサウスの農業・食料システムが直面する課題と必要な取組

#### 窒素肥料の価格高騰と環境負荷の軽減

- 課題 ○ 窒素肥料の価格高騰と政府負担の増大
- 窒素肥料に由来する温室効果ガスの排出
- 農地から流出する窒素による水質汚染

➡ 窒素の利用効率を大幅に向上させる  
革新的技術の開発と社会実装



#### アフリカの地域作物の食料生産と栄養価の向上

- 課題 ○ 気候変動による不良環境地の拡大
- 食習慣からもたらされる栄養不良

➡ 気候変動に強靱な作物品種の開発や、  
地域の食文化や作物を活用した栄養改善等の取組



#### 水田からの温室効果ガスの排出削減

- 課題 ○ 水田からの大量のメタンガスの排出
- 小規模農家による経済負担が大きい  
新規技術の導入が困難

➡ 生産性が高く、温室効果ガス排出が  
少ない栽培体系の提案



国際農業研究機関が有する①作物生産体系の構築や育種に活用可能な知見や育種素材、②グローバルサウス各国政府や普及機関とのネットワークや現地の研究拠点を活用した技術開発を推進



- 国際農業研究機関が有するネットワークを活用した技術情報の共有や社会実装に向けた取組を通じ、グローバルサウス各国での技術利用が促進
- TICADやCOP等の国際会議の場を活用した、国際農業研究機関と我が国の研究機関、大学、企業が一体となり進める情報発信の活性化

#### 期待される効果

- グローバルサウス各国での食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献
- 日本企業の進出の活性化



# ○ ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立

【令和7年度予算額 43 (40)百万円】

## <対策のポイント>

地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせさせたGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案することで、ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献します。

## <事業目標>

- ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に向けた実用的な作物栽培体系を2件以上提案 [令和10年度まで]

## <事業の内容>

### 1. 温室効果ガス (GHG) 排出を抑えた強じん生産性の高い作物栽培体系の提案・実証

- 地域の特性に適した農業技術に各種先進技術を組み合わせ、GHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を提案し、ASEAN各国等と連携してその効果を実証します。

### 2. ゼロエミッションに向けた作物栽培体系の導入効果の分析と展開戦略の提案

- 栽培体系の導入による環境負荷軽減や経済性に対する影響を分析・評価し、ASEAN各国に対してGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を導入するための展開戦略を提案します。

### 3. ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた取組

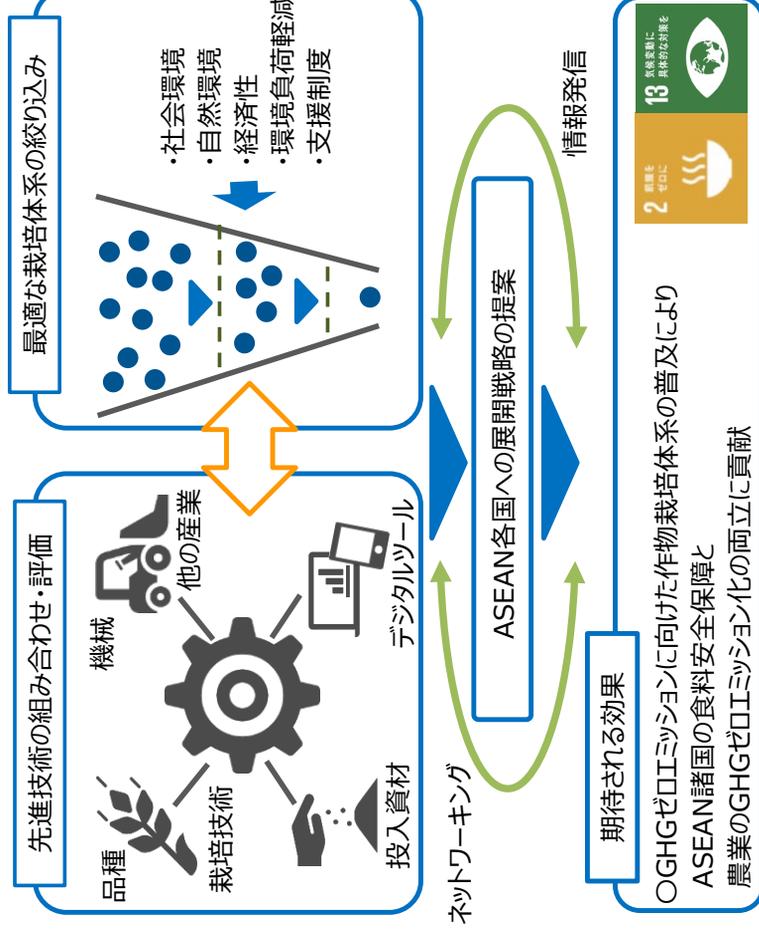
#### についての情報発信

- CGIARが有するASEAN事務局及び各国政府とのネットワーク等や国際会議の機会を活用し、本取組や日本の研究機関・民間企業との連携等についての情報を発信します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>



【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)  
 (2) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

# ○ 窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム

【令和7年度予算額 39 (37)百万円】

## ＜対策のポイント＞

我が国が世界の研究をリードするBNI技術を活用した作物の開発や栽培体系の確立を推進し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進します。

## ＜事業目標＞

- 土壌特性の異なる地域向けの新たなBNI強化コムギを5系統以上作出 [令和10年度まで]
- GHG排出を3割削減する放牧管理システム1件及び炭素クレジット獲得のためのプロトコル1件の開発 [令和9年度まで]



## ＜事業の内容＞

1. 我が国が世界をリードする生物学的硝化抑制制 (BNI) の研究分野において、

### グローバルサウスの各国に適応したBNI強化作物の開発や、同作物を活用

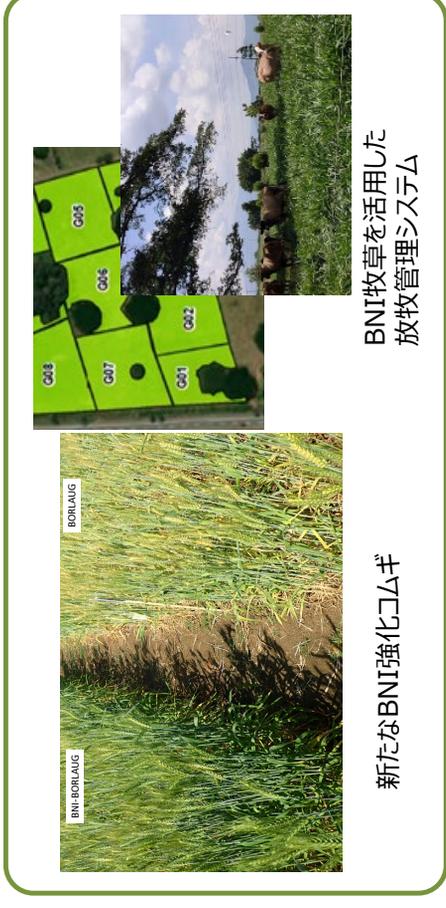
した栽培体系の確立を通じて、同地域の窒素肥料施肥量や環境負荷の軽減

に向けての取組を推進します。

2. TICAD9 (日本) やCOP30 (ブラジル) 等の国際会議の場を活用し、国際

農業研究機関と我が国の研究機関が一体となった取組を情報発信します。

## ＜事業イメージ＞

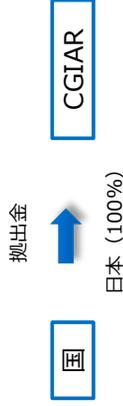


我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

## 期待される効果

- 国際連携により、多様なBNI強化作物の開発・活用を促進
- 窒素肥料の利用効率化と環境負荷の軽減
- 世界の農業の持続的な生産性向上への貢献

## ＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)  
(2) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

# ○ アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム

【令和7年度予算額 36(37)百万円】

## <対策のポイント>

G7 広島サミットでの世界の食料安全保障に関する議論等を踏まえ、次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）等を見据え、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発や栽培体系を構築し、アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けての取組を推進します。

## <事業目標>

- 耐塩性、耐干性に優れたイネ2品種の開発 [令和8年度まで]
- 在来品種より栄養価の高いヤムイモ系統を2つ以上、ササゲ系統を3つ以上開発し、作物ごとに高収量となる栽培体系を構築 [令和7年度まで]

## <事業の内容>

1. 国際農業研究機関が保有する多様な遺伝資源や現地の実証圃場を活用し、気候変動によって拡大を続けるアフリカの不良環境地にも適応した作物品種の開発や、アフリカの食文化と地域作物を活用した、より栄養価の高い作物系統の開発を、各国のパートナーと連携して推進します。

8

## <事業イメージ>

- 耐塩性・耐干性イネ品種の開発

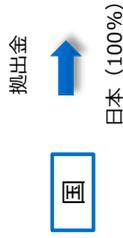


- 高栄養ヤムイモ・ササゲ系統の開発



我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

## <事業の流れ>



## 期待される効果

- アフリカの食料安全保障と栄養の改善
- 次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）に貢献



【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)  
(2) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)